

免震建築物等の計画推移

本協会は会員のご協力のもと、免震・制振構造に関するデータ集積を行っています。

こちらの資料は、2020 年末までのデータ集積結果です。

最終頁に、ご協力いただいた会員の一覧を掲載しています。

2022 年 6 月 8 日

一般社団法人日本免震構造協会

本協会は会員の御協力のもと、免震構造に関するデータ集積を行っています。

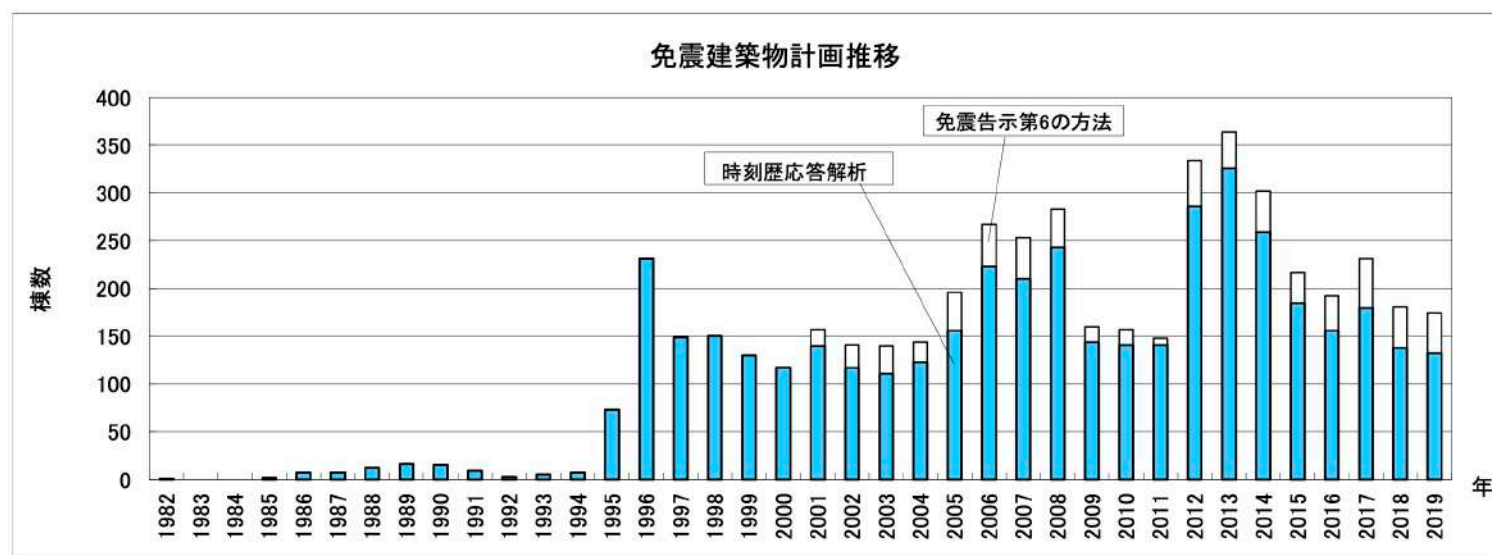
2019年末までのデータ集積結果です。

①～④、⑥～⑮のデータはビル物の棟数を示しており、⑤は戸建住宅のデータを示しています。

集積結果

- | | | |
|-------------------|-----------------------|------------------------|
| ①免震建築物計画推移棟数 | ⑦免震建築物の用途割合 | ⑬免震建築物の東京都23区別分布 |
| ②免震建築物計画推移-集合住宅棟数 | ⑧免震レトロフィット建築物計画推移 | ⑭免震建築物計画推移棟数(累積推移) |
| ③免震建築物計画推移-病院棟数 | ⑨免震レトロフィット建築物-官庁・民間割合 | ⑮免震支承の使用割合(2004～2019年) |
| ④免震建築物計画推移-官庁・民間 | ⑩免震レトロフィット建築物-施工状態 | |
| ⑤免震戸建住宅計画推移 | ⑪免震建築物の県別分布 | |
| ⑥高層免震建築物計画推移 | ⑫免震建築物の関東県別分布 | |

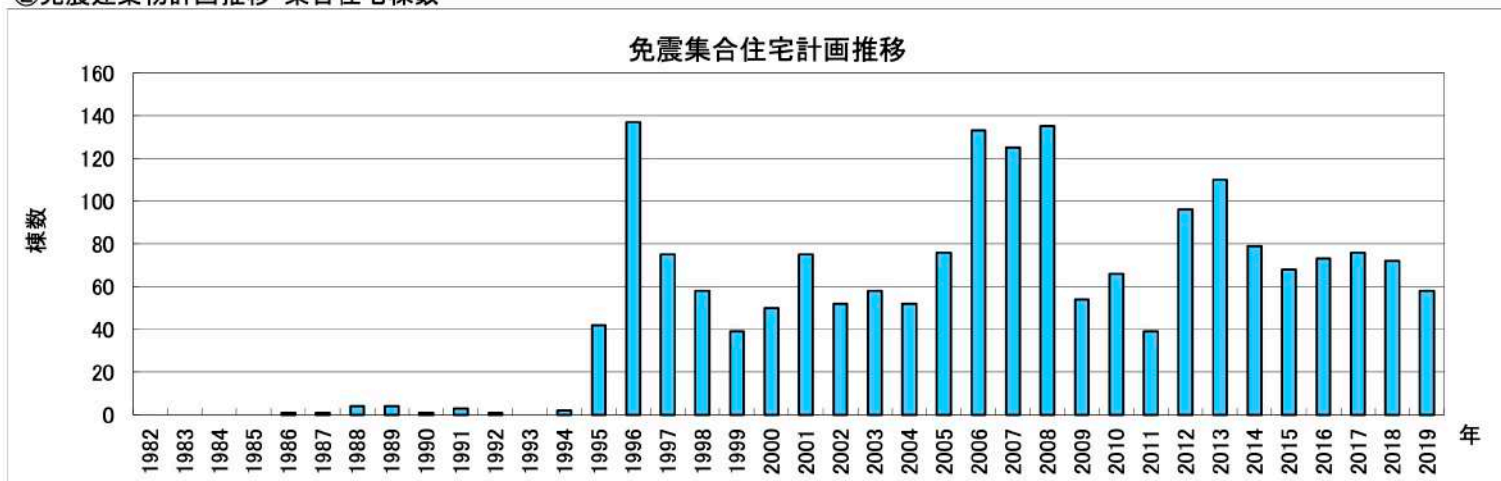
①免震建築物計画推移棟数



	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	
告示免震性能評価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1	0	0	2	7	7	12	16	15	9	3	5	7	73	231	149	150	130	117	
	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	合計
告示免震性能評価	17	24	29	21	40	44	43	40	16	16	7	48	38	43	32	36	51	43	42	630
	140	117	111	123	156	223	210	243	144	141	141	286	326	259	185	156	180	138	132	4345

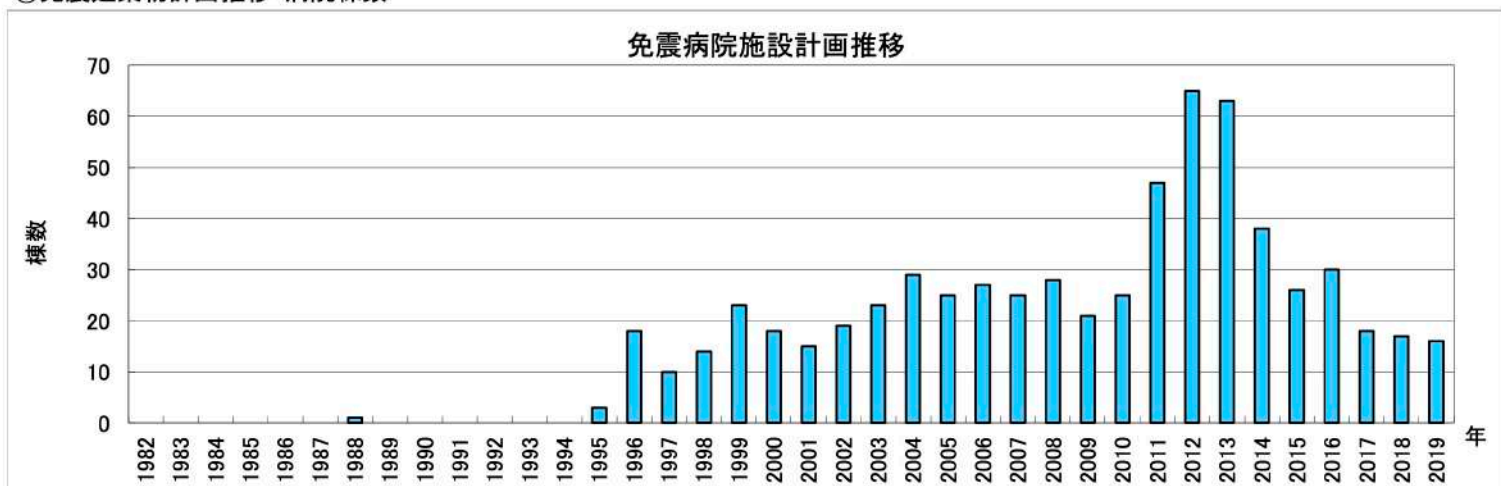
4975

②免震建築物計画推移-集合住宅棟数



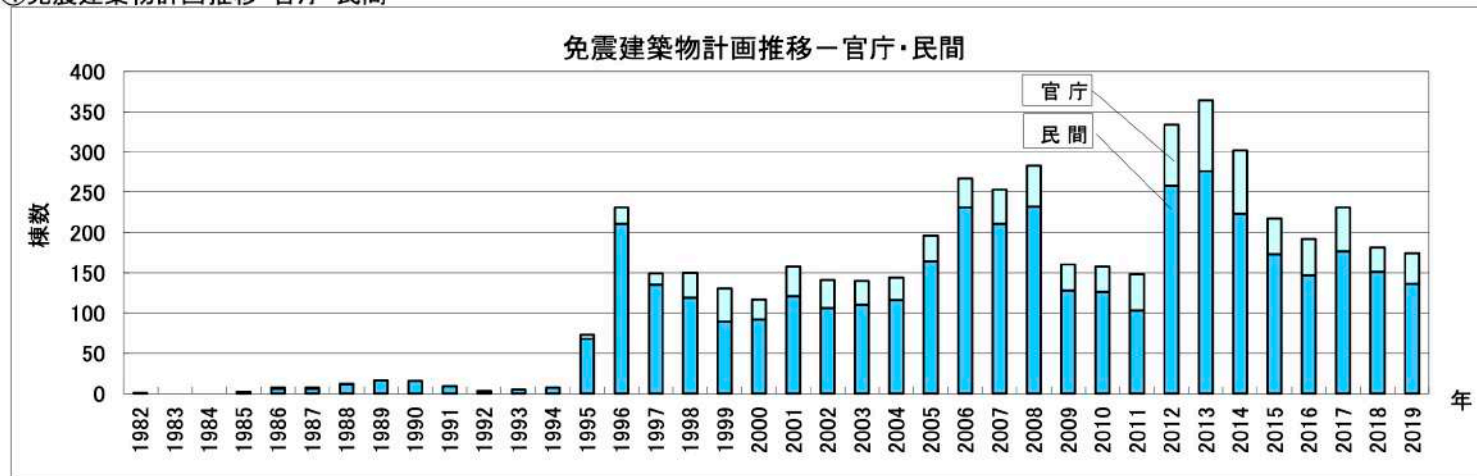
集合住宅	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	
	0	0	0	0	1	1	4	4	1	3	1	0	2	42	137	75	58	39	50	
集合住宅	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	合計
	75	52	58	52	76	133	125	135	54	66	39	96	110	79	68	73	76	72	58	集合住宅 1915

③免震建築物計画推移-病院棟数



病院施設	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	
	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	18	10	14	23	18	
病院施設	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	合計
	15	19	23	29	25	27	25	28	21	25	47	65	63	38	26	30	18	17	16	病院施設 644

④免震建築物計画推移-官庁・民間

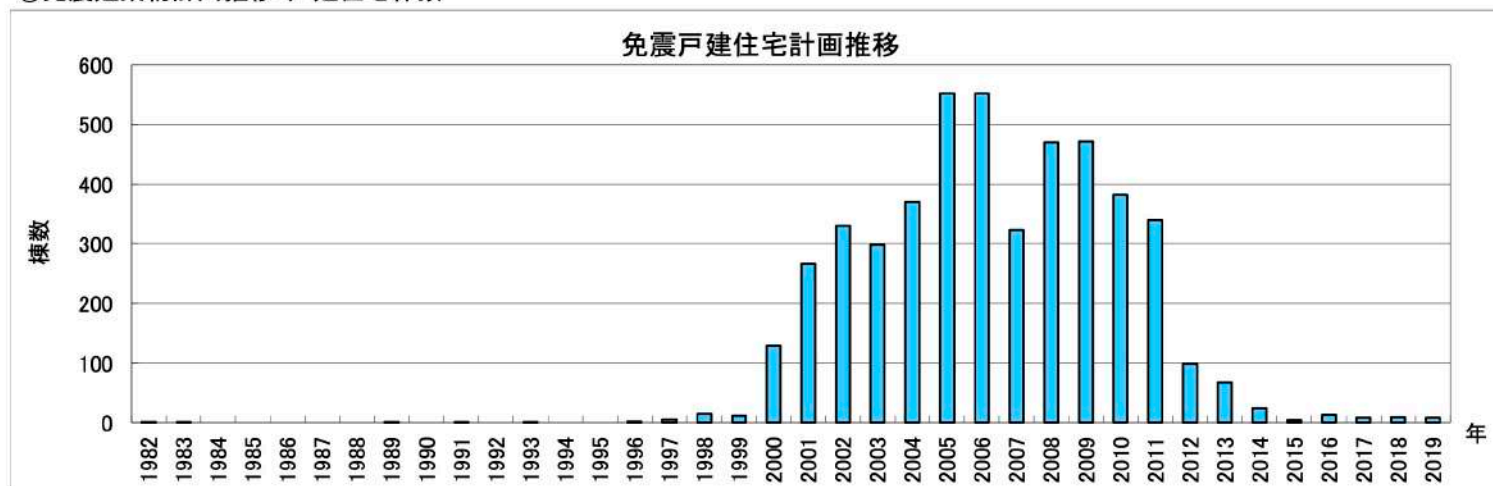


	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
官庁	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0	5	20	14	31	41	25
民間	1	0	0	2	6	6	11	16	15	9	2	5	7	68	211	135	119	89	92

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
官庁	36	35	30	28	32	36	42	51	32	31	45	76	88	79	44	45	55	30	38
民間	121	106	110	116	164	231	211	232	128	126	103	258	276	223	173	147	176	151	136

合計
官庁 993
民間 3982
4975

⑤免震建築物計画推移-戸建住宅棟数

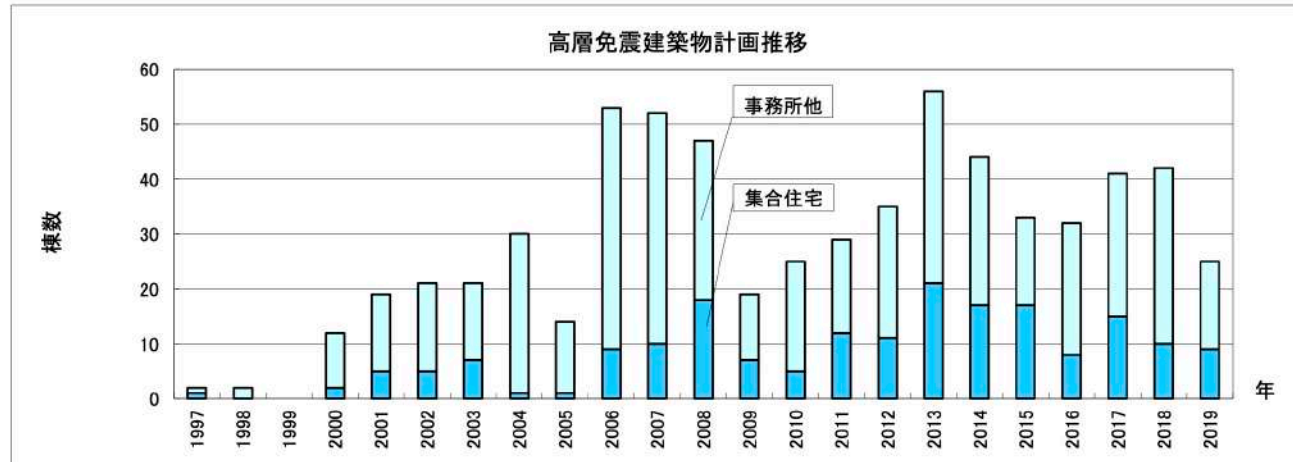


	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
戸建住宅	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	2	5	14	11	129

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
戸建住宅	266	330	298	370	552	552	323	470	472	382	340	98	67	24	4	13	8	9	8

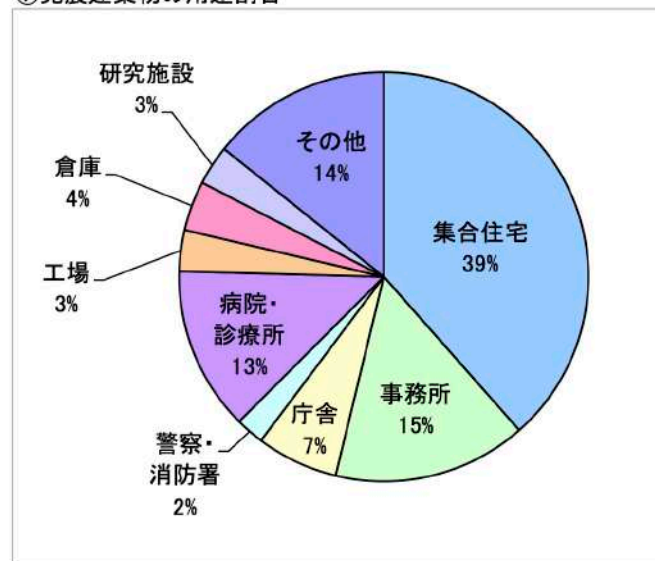
合計
戸建住宅 4752

⑥高層免震建築物計画推移

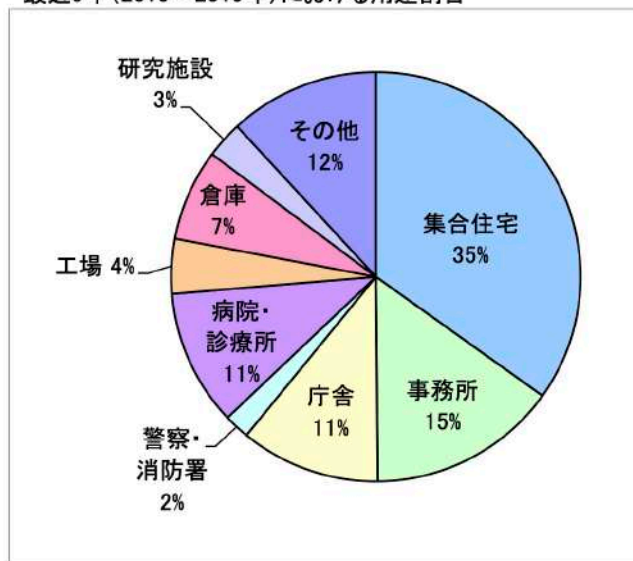


	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	合計
事務所他	1	2	0	10	14	16	14	29	13	44	42	29	12	20	17	24	35	27	16	24	26	32	16	463
集合住宅	1	0	0	2	5	5	7	1	1	9	10	18	7	5	12	11	21	17	17	8	15	10	9	191
																								654

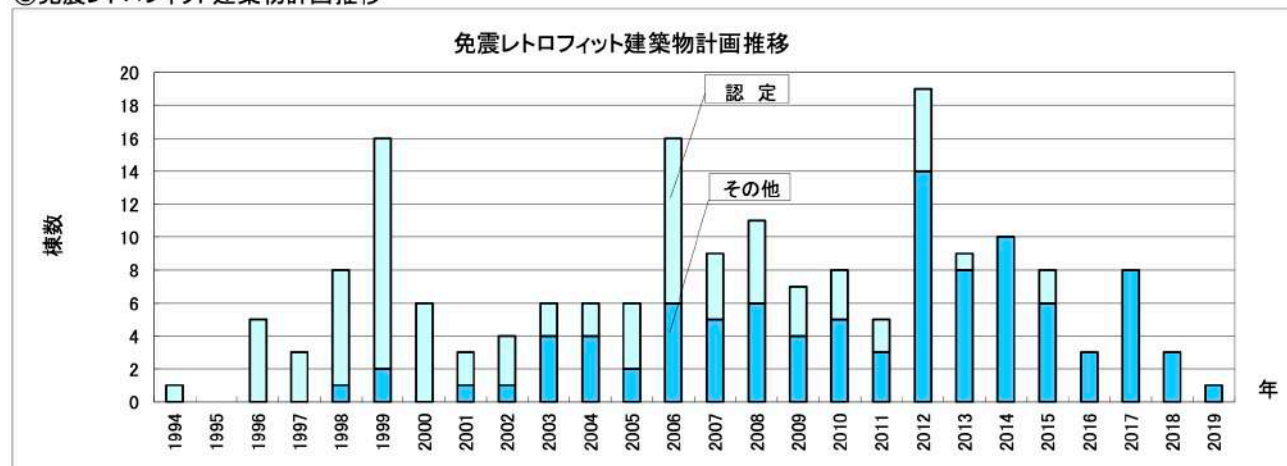
⑦免震建築物の用途割合



最近5年(2015~2019年)における用途割合

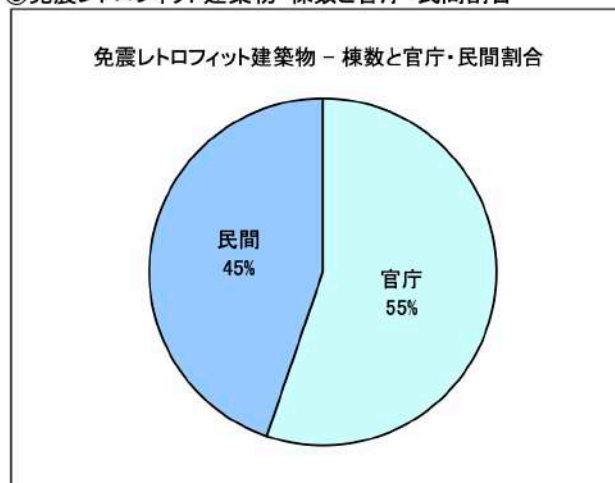


⑧免震レトロフィット建築物計画推移



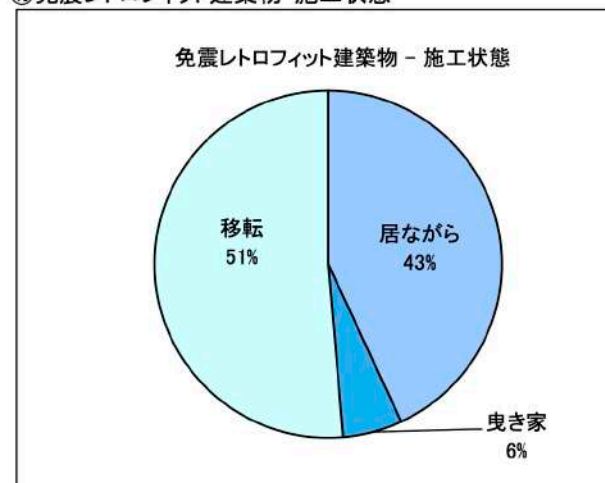
	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	合計	
認定	1	0	5	3	7	14	6	2	3	2	2	4	10	4	5	3	3	2	5	1	0	2	0	0	0	0	84	
その他	0	0	0	0	1	2	0	1	1	4	4	2	6	5	6	4	5	3	14	8	10	6	3	8	3	1	97	
																												181

⑨免震レトロフィット建築物-棟数と官庁・民間割合



レトロフィット 181 棟
官庁 100 棟
民間 81 棟

⑩免震レトロフィット建築物-施工状態



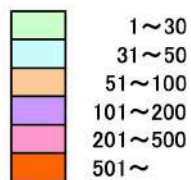
居ながら 78 棟
曳き家 10 棟
移転 93 棟

本協会会員によるデータ集積結果(2019年12月末まで)



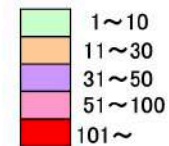
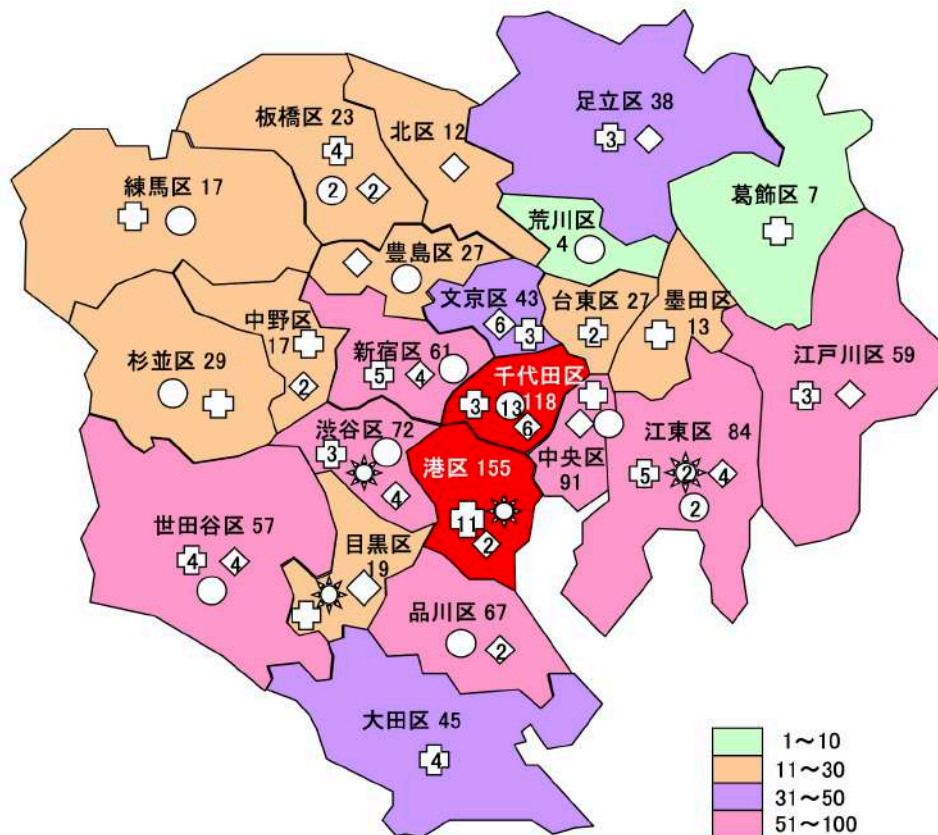
- 6 -

⑫免震建築物の関東県別分布
本協会会員によるデータ集積結果(2019年12月末まで)



県	棟
茨城県	90
栃木県	45
群馬県	27
埼玉県	213
千葉県	293
東京都	1322
神奈川県	557
山梨県	29
合計	2576

⑬免震建築物の東京都23区別分布
本協会会員によるデータ集積結果(2019年12月末まで)



病院等	行政関係	消防・防災	学校施設
57	26	5	42

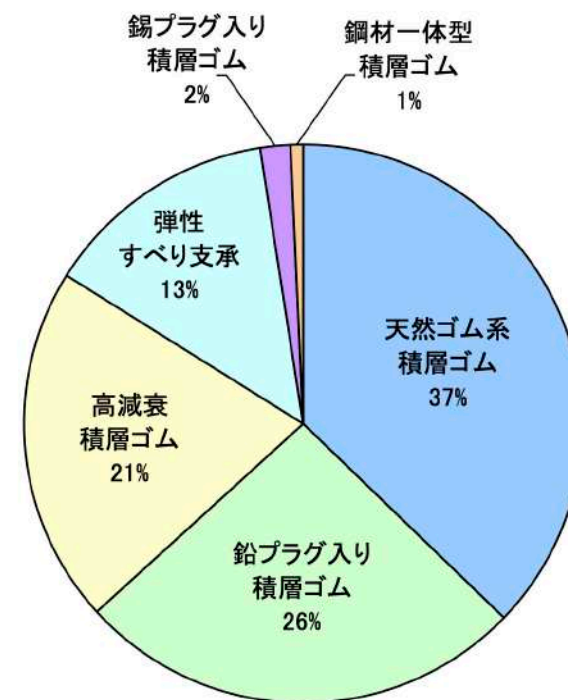
	区	棟数
1	港区	155
2	千代田区	118
3	中央区	91
4	江東区	84
4	渋谷区	72
6	品川区	67
7	新宿区	61
8	江戸川区	59
8	世田谷区	57
10	大田区	45
11	文京区	43
12	足立区	38
13	杉並区	29
14	豊島区	27
14	台東区	27
16	板橋区	23
17	目黒区	19
18	中野区	17
19	練馬区	17
20	墨田区	13
20	北区	12
22	葛飾区	7
23	荒川区	4

市	棟数
不明	31
合計	1322

⑭免震建築物計画推移棟数(累積推移)



⑮免震支承の使用割合(2004～2019年)



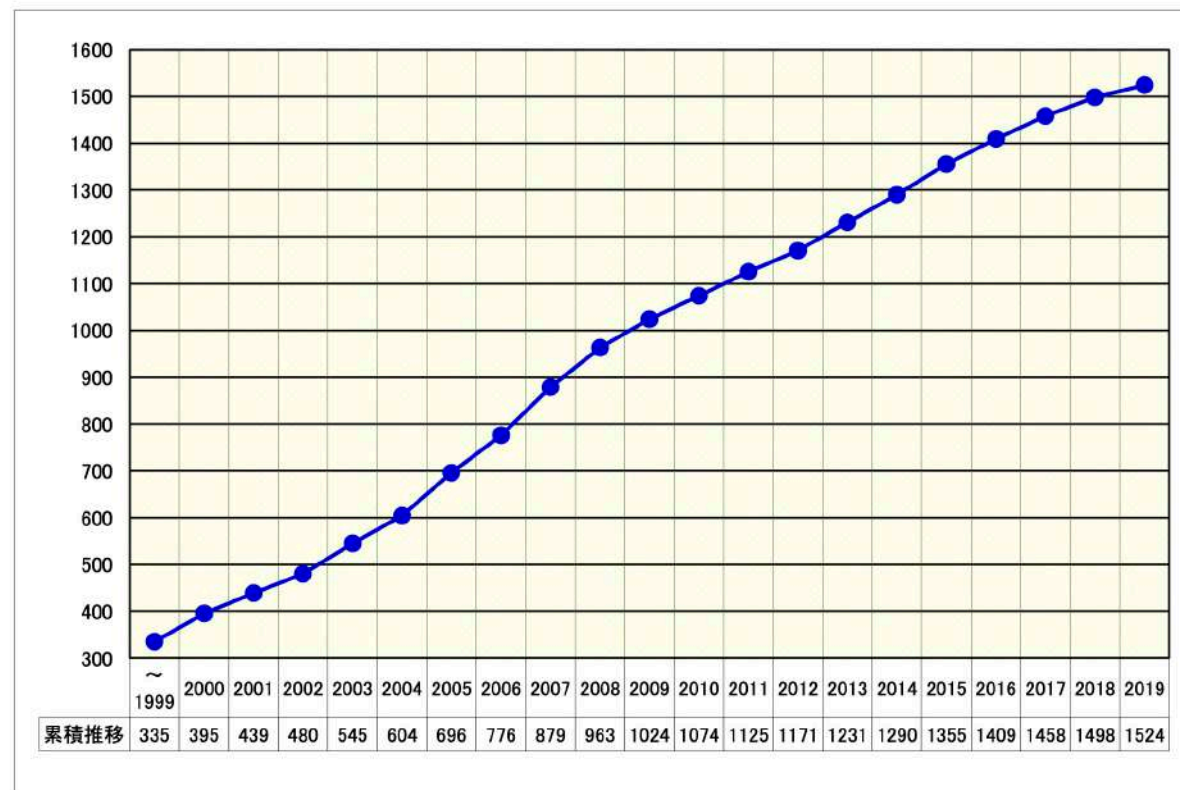
本協会は会員の御協力のもと、制振構造に関するデータ集積を行っています。

以下は2019年末までのデータ集積結果です。

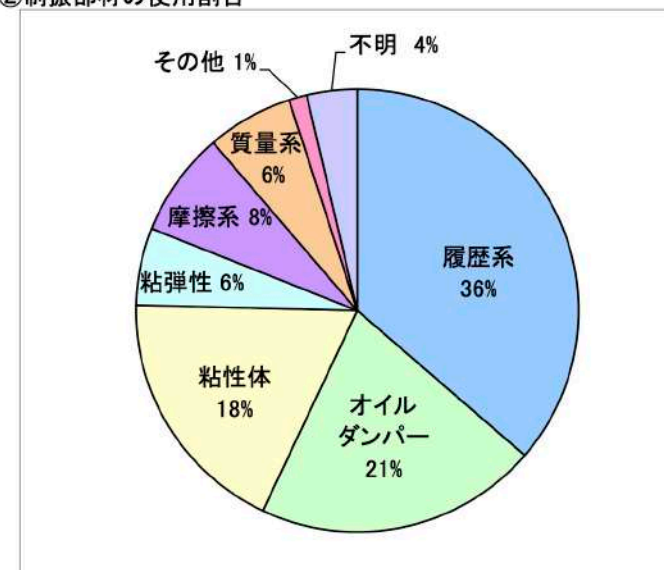
集積結果

- ①制振建築物計画推移棟数(累積推移)
- ②制振部材の使用割合
- ③制振建築物の用途割合

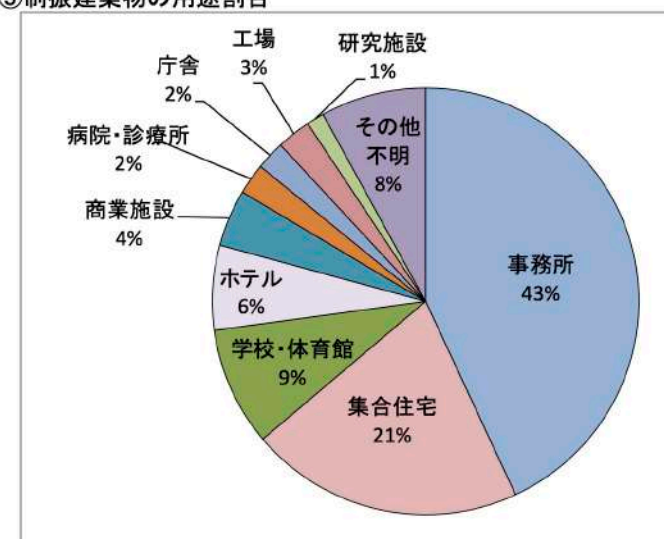
①制振建築物計画推移棟数(累積推移)



②制振部材の使用割合



③制振建築物の用途割合



2020年度データ集積でご協力いただいた会員名

(118社、五十音順)

株式会社アール・アイ・エー	株式会社久米設計	鉄建建設株式会社	株式会社長谷工コーポレーション
株式会社アイソテクノサポート	倉敷化工株式会社	電源開発株式会社	株式会社ピーエス三菱
株式会社i2S2	ゲルブ・ジャパン株式会社	東亜建設工業株式会社	株式会社ビー・ビー・エム
株式会社浅沼組	株式会社建築構造研究所	東急建設株式会社	日立オートモティブシステムズ株式会社
株式会社アルテス	株式会社構建設計研究所	株式会社東京建築研究所	平井工作株式会社
石川建設株式会社	株式会社構造ソフト	東電設計株式会社	株式会社福田組
株式会社石本建築事務所	株式会社鴻池組	株式会社東畑建築事務所	株式会社フジタ
株式会社一条工務店	五洋建設株式会社	東北電力株式会社	扶桑機工株式会社
株式会社伊藤喜三郎建築研究所	株式会社コンステック	東洋建設株式会社	株式会社ブリヂストン
伊藤組土建株式会社	サス・サンワ株式会社	TOYO TIRE株式会社	ブリヂストン化工品ジャパン株式会社
株式会社植木組	株式会社佐藤総合計画	戸田建設株式会社	北陸電力株式会社
株式会社H・E・I・テクニカル	清水建設株式会社	飛鳥建設株式会社	北海道電力株式会社
エーアンドエー工事株式会社	株式会社ジャスト西日本	株式会社巴コーポレーション	前田建設工業株式会社
エス・エー・アイ構造設計株式会社	昭和電線ケーブルシステム株式会社	ナイス株式会社	松井建設株式会社
エニダイン株式会社	スターツCAM株式会社	株式会社内藤建築事務所	松尾建設株式会社
株式会社NTTファシリティーズ	住友金属鉱山シボレックス株式会社	ナカ工業株式会社	株式会社松田平田設計
オイレス工業株式会社	住友ゴム工業株式会社	株式会社ナカノフドー建設	株式会社松村組
オーケーレックス株式会社	住友理工株式会社	西日本技術開発株式会社	三井住友建設株式会社
株式会社大林組	西武建設株式会社	西松建設株式会社	株式会社三菱地所設計
岡部株式会社	株式会社大建設計	株式会社日建設計	三菱パワー株式会社
株式会社奥村組	大成建設株式会社	株式会社日建ハウジングシステム	名工建設株式会社
オリエンタル白石株式会社	株式会社ダイナミックデザイン	ニッタ株式会社	明友エアマチック株式会社
株式会社オリエントサービス	大日本土木株式会社	日鉄エンジニアリング株式会社	株式会社免震エンジニアリング
株式会社織本構造設計	大豊建設株式会社	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	株式会社免震テクノサービス
鹿島建設株式会社	株式会社竹中工務店	日本原子力発電株式会社	株式会社免制震デバイス
カヤバシステム マシナリー株式会社	中国電力株式会社	日本工業検査株式会社	株式会社安井建築設計事務所
関西電力株式会社	中部電力株式会社	日本国土開発株式会社	矢作建設工業株式会社
木内建設株式会社	株式会社辻鉄商工	株式会社日本設計	株式会社山下設計
共立建設株式会社	株式会社T&A	日本ピラー工業株式会社	
株式会社熊谷組	THK株式会社	株式会社ノナガセ	